

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【四半期会計期間】	第150期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社荏原製作所
【英訳名】	EBARA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前田 東一
【本店の所在の場所】	東京都大田区羽田旭町11番1号
【電話番号】	03(3743)6111
【事務連絡者氏名】	理事 経理財務統括部長 長峰 明彦
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区羽田旭町11番1号
【電話番号】	03(3743)6111
【事務連絡者氏名】	理事 経理財務統括部長 長峰 明彦
【縦覧に供する場所】	株式会社荏原製作所大阪支社 （大阪市北区堂島一丁目6番20号） 株式会社荏原製作所中部支社 （名古屋市中区栄三丁目7番20号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第149期 第1四半期 連結累計期間	第150期 第1四半期 連結累計期間	第149期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高(百万円)	79,834	85,555	448,657
経常利益又は経常損失() (百万円)	2,182	1,778	31,311
当期純利益又は四半期純損失() (百万円)	2,386	1,865	18,973
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	2,806	3,240	33,416
純資産額(百万円)	193,500	210,224	215,048
総資産額(百万円)	495,724	513,052	530,211
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	5.14	4.02	40.86
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	-	-	36.44
自己資本比率(%)	37.9	39.6	39.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	34,771	34,507	26,615
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,528	6,687	3,540
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,855	2,560	25,336
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	120,618	127,686	102,341

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 第149期第1四半期連結累計期間及び第150期第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失のため記載していません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における事業環境は、米国においては、雇用者数の増加や失業率の低下が見られるなど景気の回復が続き、ヨーロッパでも持ち直しの動きが続きました。アジアでは、中国における景気の下振れリスクはあるものの、全体的に景気の緩やかな拡大傾向が継続しました。国内では、個人消費や住宅建設を中心に消費増税による駆け込み需要の反動が見られる一方、公共関連の投資が堅調に推移するとともに、民間企業の設備投資に増加が見られ、景気の緩やかな回復基調は継続している状況でした。

このような経済情勢のもと、当社グループは平成28年度を目標年度とする3カ年の中期経営計画「E-Plan2016」の初年度として、市場の成長を確実に当社ビジネスに取り込むこと、製品・プラントのライフサイクル全体を対象とするサービス業たること、産業機械メーカーとしてのCore Competence（技術力）を継続的に強化していくこと、グローバル事業展開を支える経営インフラの拡充を図ること、という4つの基本方針のもと、「『経営基盤強化』から『成長』へと明確に舵を切る変換点」と位置付け、スピード感を持った変化の実現と成長の加速を図ります。

当第1四半期連結累計期間の受注高は、精密・電子事業で増加したものの、風水力事業、エンジニアリング事業の減少により、全体としては前年同期を下回りました。一方、売上高は全ての事業で前年同期を上回り、営業損益についてもエンジニアリング事業、精密・電子事業の利益増が寄与し、全体としては前年同期比で改善しました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は855億55百万円（前年同期比7.2%増）、営業損失は14億70百万円（前年同期比4億79百万円の改善）、経常損失は17億78百万円（前年同期比4億4百万円の改善）、四半期純損失は18億65百万円（前年同期比5億20百万円の改善）となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

(風水力事業)

ポンプ事業では、海外において、石油・ガス市場におけるパイプライン向け案件や中東、東南アジアでの石油精製プラント向け案件、電力市場における東南アジアでの発電プラント向け案件等があり受注は堅調でした。国内においては、民間部門では消費増税による駆け込み需要の反動で減速しましたが、公共部門での社会インフラの更新・補修に対する投資の伸びを受け、全体として受注は前年同期並みとなりました。

コンプレッサ・タービン事業では、エネルギー需要の増加やシェールガス生産拡大を背景として中東、中国等のアジア地域や北米を中心に、石油・ガス市場向け案件は増加傾向にあるものの、一部客先の発注遅れなどが見られました。

冷熱事業では、中国において需要の伸びは若干減速傾向にあるものの、国内での需要は回復傾向にあり、全体として受注は前年同期並みとなりました。

当第1四半期連結累計期間における同事業の売上高は609億47百万円（前年同期比0.7%増）、セグメント損失は28億4百万円（前年同期比11億45百万円の悪化）となりました。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業では、新規建設工事（EPC）や施設建設から運転管理・事業運営までを含めた事業型案件（DBO）に関しては、発注量は前期よりも回復する傾向にあり、廃棄物処理施設の維持管理（O&M）においては、既存施設に対する大規模な補修、温暖化ガス排出抑制のための基幹的設備改良工事や長期包括運営契約などを含めて、発注量はほぼ例年通りに推移しました。

当第1四半期連結累計期間における同事業の売上高は97億5百万円（前年同期比40.8%増）、セグメント利益は3億87百万円（前年同期比519.8%増）となりました。

(精密・電子事業)

精密・電子事業では、半導体市場において、スマートフォンやタブレット型等のモバイル端末に対する需要が市場全体を牽引していますが、パソコンやサーバに対する需要は依然として低迷しており、また、フラットパネルディスプレイや太陽電池、LED等の市場も低調な状態が続きました。足元ではDRAMやNANDフラッシュメモリ等の需要が徐々に回復の兆しを見せてきており、特にコンポーネント事業は受注が堅調に推移しました。

当第1四半期連結累計期間における同事業の売上高は144億80百万円（前年同期比20.7%増）、セグメント利益は7億33百万円（前年同期比12億95百万円の改善）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売上債権の回収が進んだ結果、345億7百万円の収入超過（前年同期比2億63百万円の収入減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券及び投資有価証券の取得による支出41億17百万円、固定資産の取得による支出30億24百万円などにより、66億87百万円の支出超過（前年同期比11億58百万円の支出増加）となりました。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、278億20百万円の収入超過（前年同期比14億21百万円の収入減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払23億21百万円などにより、25億60百万円の支出超過（前年同期比12億95百万円の支出減少）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年度末から253億45百万円増加し、1,276億86百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、15億22百万円です。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの四半期連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されています。四半期連結財務諸表の作成にあたり、期末時点の状況をもとに、種々の見積もりと仮定を行っていますが、それらは四半期連結財務諸表、偶発債務に影響を及ぼします。このうち、四半期連結財務諸表に与える影響が大きいと考えられる項目・事象には以下のものがあります。

1. 繰延税金資産
2. 退職給付債務及び退職給付費用
3. 完成工事補償引当金
4. 製品保証引当金
5. 工事損失引当金

また、当社グループの経営成績に影響を与える可能性のある重要な要因としては以下の事項がありますが、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

1. 市場環境
2. 大型プロジェクト及び海外事業
3. 事業再編等
4. 為替リスク
5. 金利変動及び資金調達に関するリスク
6. 災害や社会インフラの障害発生にかかる影響
7. 繰延税金資産
8. 資材調達
9. 法的規制
10. 訴訟その他の紛争に関するリスク
11. 土地売却費用増加リスク
12. 輸出債権回収リスク
13. 退職給付債務

当社グループでは、平成26年5月に平成28年度を最終年度とする中期経営計画「E-Plan2016」を策定しました。当計画では、投下資本利益率（ROIC）を重要経営指標と位置付け、その改善を図っていきます。また、

D/Eレシオ（安定性指標）と自己資本利益率（ROE）（効率性指標）を経営管理上の重点指標と位置付け、それらの均衡の取れた改善を図っていきます。上記を踏まえ、各事業部門としては売上高営業利益率を事業遂行上の重点指標と位置付け、その管理を行っていきます。

セグメントごとの見通しと個別戦略は、以下のとおりです。

（風水力事業）

風水力事業では、平成26年度の世界経済について先進国、新興国ともに持ち直しが予測される中、世界的なエネルギー需要の拡大などにより事業環境は緩やかに改善するものと見込んでいます。

ポンプ事業では、石油・ガス市場における石油精製プラント向けポンプやLNG液化プラント・LNG受入基地・運搬船で使用されるクライオジェニックポンプ等の需要が見込まれ、更にシェールガスの生産拡大等により化学市場での肥料プラント向けポンプの需要増加が想定されます。電力市場では、中国、中東、東南アジア、インドを中心に、大型石炭火力発電、LNGコンバインド火力発電の活発な建設に伴う需要拡大が続く見通しです。国内建築設備市場においては、消費税増税に伴う経済対策が本格化することにより、需要は緩やかな増加基調に転じていくものと期待しています。国内一般産業市場では、国内企業の業績回復と共に設備の更新需要が緩やかながらも回復していくと見込んでいます。海外における建築設備市場・一般産業市場は、新興国を中心に需要は堅調に伸びるものと見込まれます。

コンプレッサ・タービン事業では、北米のシェールガスを利用したLNGプラント、エチレンプラントやPDH（プロパン脱水素）プラント、中国での石炭化学プラントなど、世界各地の石油精製・石油化学プラントに使用されるコンプレッサの需要増加を見込んでいます。

冷熱事業では、中国において需要が堅調に伸びることに加え、東南アジアにおいて需要の拡大が見込まれます。

このような状況において、海外では、地域毎のニーズに合った製品開発の推進と、グローバルな生産・販売体制及びサービス&サポート体制の充実を図ることにより、事業範囲の拡大を進めていきます。また、国内では引き続き復興再開発事業に最優先で取り組むとともに、顧客ニーズに対応した販売・サービス体制の拡充を図ります。

（エンジニアリング事業）

エンジニアリング事業では、公共部門においては堅調な施設更新需要が見込まれ、既存施設に対する大規模な補修や温暖化ガス排出抑制のための基幹的設備改良工事等の需要も堅調に推移すると予想されます。また、国や地方公共団体の財政逼迫や技術系職員の不足により、O&Mの長期包括契約化の進展や施設建設から運転管理・事業運営までを含めたDBO案件の増加が引き続き見込まれます。また、国のエネルギー政策の見直しに伴い、廃棄物発電への注目が高まっています。

このような状況において、O&M事業を通じて把握したマーケットニーズに対しO&MとEPCの技術を組み合わせることにより、DBO案件や基幹的設備改良工事等の積極的な提案を行い、市場環境と顧客ニーズの変化に的確に対応していきます。また、受注残案件の遂行においては、業務改善による効率化等をより一層進めていきます。

（精密・電子事業）

精密・電子事業では、半導体市場において、今年度も引き続きモバイル端末への需要が景気の牽引役として伸び続け、それに伴いDRAMやNANDフラッシュメモリの需要が回復するものと思われます。加えて、微細化や三次元メモリ等の先端投資についても今年度後半に向けて活発になってくるものと期待しています。また、フラットパネルディスプレイや太陽電池、LED等の市場においても製品への需要は徐々に回復基調にあり、来年度以降には設備投資も回復してくるものと期待されます。

このような状況において、生産革新活動によるリードタイム短縮及び海外生産・海外調達を推進して原価低減を図るとともに、顧客に密着したサービス&サポート体制を強化することで安定的な収益構造の実現を目指します。また、更なる微細化・新デバイス用・三次元実装用・大口径化などの顧客ニーズに対応した開発を継続していき、事業の拡大を図ります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源

当社グループは、当第1四半期連結会計期間末において1,196億70百万円の有利子負債残高があります。財政基盤の強化については、収益力及び資産効率の向上によることを基本としています。

資金の流動性管理

資金の流動性については、事業規模に応じた現金及び現金同等物の適正額を維持することとしています。また、金融上のリスクに対応するため主要取引銀行とコミットメントライン契約等を締結することで手許流動性を確保しています。なお、グループ内の資金効率を高めるため、余資は当社に集中し、不足するグループ会社に配分する制度を運用しています。

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,276億86百万円であり、金融機関との間で当座貸越契約50億円、コミットメントライン450億円の契約を締結しています。これら契約に基づく当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額500億円に対し、当第1四半期連結会計期間末の借入実行残高はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	465,197,829	465,247,829	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式。 単元株式数は1,000株。
計	465,197,829	465,247,829	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日 (注)1	10,000	465,197,829	1	68,627	1	72,555

(注) 1. 新株予約権(ストック・オプション)の行使による増加です。

2. 平成26年7月1日から平成26年7月31日までの間に、新株予約権(ストック・オプション)の行使により、発行済株式総数が50千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ6百万円増加しています。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 872,000		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 462,932,000	462,932	同上
単元未満株式	普通株式 1,383,829		同上
発行済株式総数	465,187,829		
総株主の議決権		462,932	

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれていません。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれていません。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式71株が含まれています。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社荏原製作所	東京都大田区 羽田旭町11番1号	872,000		872,000	0.18
計		872,000		872,000	0.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	97,839	107,902
受取手形及び売掛金	184,077	130,813
有価証券	5,514	24,557
商品及び製品	10,930	12,519
仕掛品	38,133	39,867
原材料及び貯蔵品	21,280	22,912
その他	25,057	26,502
貸倒引当金	2,705	2,224
流動資産合計	380,128	362,850
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	41,342	40,889
機械装置及び運搬具(純額)	22,705	22,902
その他(純額)	32,534	32,765
有形固定資産合計	96,582	96,558
無形固定資産	9,894	9,726
投資その他の資産		
投資有価証券	25,011	25,473
その他	21,358	21,215
貸倒引当金	2,764	2,770
投資その他の資産合計	43,606	43,917
固定資産合計	150,083	150,202
資産合計	530,211	513,052

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	103,339	92,723
短期借入金	62,917	64,369
賞与引当金	8,328	10,323
役員賞与引当金	286	273
完成工事補償引当金	3,210	3,610
製品保証引当金	3,368	2,483
工事損失引当金	6,940	7,862
土地売却費用引当金	1,843	1,843
その他	47,164	43,176
流動負債合計	237,400	226,666
固定負債		
社債	10,000	10,000
新株予約権付社債	19,997	19,997
長期借入金	24,954	23,451
役員退職慰労引当金	175	150
退職給付に係る負債	16,440	16,597
資産除去債務	1,851	1,851
その他	4,344	4,113
固定負債合計	77,762	76,162
負債合計	315,163	302,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	68,625	68,627
資本剰余金	72,555	72,557
利益剰余金	70,629	68,110
自己株式	386	388
株主資本合計	211,423	208,906
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,418	2,935
繰延ヘッジ損益	12	11
為替換算調整勘定	1,792	1,351
退職給付に係る調整累計額	7,584	7,371
その他の包括利益累計額合計	3,385	5,799
新株予約権	826	720
少数株主持分	6,183	6,396
純資産合計	215,048	210,224
負債純資産合計	530,211	513,052

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	79,834	85,555
売上原価	61,931	66,607
売上総利益	17,902	18,948
販売費及び一般管理費	19,852	20,418
営業損失()	1,950	1,470
営業外収益		
受取利息	45	45
受取配当金	84	94
為替差益	436	-
貸倒引当金戻入額	-	423
その他	124	232
営業外収益合計	691	796
営業外費用		
支払利息	481	331
持分法による投資損失	324	158
為替差損	-	469
その他	117	143
営業外費用合計	923	1,103
経常損失()	2,182	1,778
特別利益		
固定資産売却益	22	18
投資有価証券売却益	-	16
特別利益合計	22	35
特別損失		
固定資産売却損	0	16
固定資産除却損	6	49
減損損失	172	-
その他	0	0
特別損失合計	180	66
税金等調整前四半期純損失()	2,340	1,808
法人税等	290	217
少数株主損益調整前四半期純損失()	2,050	1,591
少数株主利益	336	274
四半期純損失()	2,386	1,865

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	2,050	1,591
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	195	511
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	4,645	2,382
退職給付に係る調整額	-	222
持分法適用会社に対する持分相当額	14	0
その他の包括利益合計	4,856	1,649
四半期包括利益	2,806	3,240
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,161	3,275
少数株主に係る四半期包括利益	645	35

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	2,340	1,808
減価償却費	2,775	3,015
減損損失	172	-
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	-	16
引当金の増減額(は減少)	2,139	1,837
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	405
固定資産売却損益(は益)	21	1
受取利息及び受取配当金	129	140
支払利息	481	331
売上債権の増減額(は増加)	47,045	53,126
たな卸資産の増減額(は増加)	2,820	4,760
仕入債務の増減額(は減少)	11,877	11,487
その他	1,056	1,689
小計	36,481	38,000
利息及び配当金の受取額	273	580
利息の支払額	341	310
法人税等の支払額	1,641	3,762
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,771	34,507
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	3,606	3,024
固定資産の売却による収入	22	198
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	1,983	4,117
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	3	580
定期預金の預入による支出	413	432
定期預金の払戻による収入	384	256
貸付けによる支出	628	453
貸付金の回収による収入	428	338
子会社株式の取得による支出	-	9
その他	264	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,528	6,687
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	777	1,533
長期借入れによる収入	14	-
長期借入金の返済による支出	1,644	1,590
自己株式の取得による支出	83	2
配当金の支払額	1,161	2,321
少数株主への配当金の支払額	12	3
その他	190	176
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,855	2,560
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,424	744
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	26,810	24,515
現金及び現金同等物の期首残高	93,792	102,341
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	14	829
現金及び現金同等物の四半期末残高	120,618	127,686

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に関する重要性の判断基準に従って、以下の会社を連結の範囲に含めています。

P.T.Ebara Indonesia
Ebara (Thailand) Limited
Ebara Pumps Malaysia Sdn. Bhd.
EBARA Pumps RUS Limited Liability Company

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が2億69百万円、利益剰余金が36百万円それぞれ増加しています。なお、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微です。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(1) 従業員住宅資金の銀行借入に対する保証

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
200百万円	194百万円

(2) 非連結子会社及び関連会社の銀行借入等に対する保証

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
P.T. Ebara Indonesia	210百万円 中部リサイクル(株) 150百万円
中部リサイクル(株)	150百万円 Ebara Vietnam Pump Company Limited 44百万円
Ebara Pumps Malaysia Sdn. Bhd.	134百万円
その他3社	160百万円
計	655百万円 計 194百万円

(3) 取引先の銀行借入等に対する保証

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
(株)トーメンパワー寒川	7百万円	3百万円

2 当座貸越契約及び貸出コミットメント

代替流動性の充実に目的に当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しています。これら契約に基づく連結会計期間末の借入未実行残高は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
当座貸越極度額	5,000百万円	5,000百万円
貸出コミットメント	45,000百万円	45,000百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引額	50,000百万円	50,000百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の当四半期末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金	90,219百万円	107,902百万円
有価証券	52,825百万円	24,557百万円
償還期間が3ヶ月を超える有価証券等	21,885百万円	4,119百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	541百万円	653百万円
現金及び現金同等物	120,618百万円	127,686百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,161	2.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,321	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	風水力事業	エンジニアリング 事業	精密・電子 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	60,517	6,894	11,993	79,405	429	79,834	-	79,834
セグメント間の内部売上高又は振替高	11	-	-	11	796	807	807	-
計	60,528	6,894	11,993	79,416	1,225	80,642	807	79,834
セグメント利益又は損失()	1,659	62	561	2,158	151	2,007	56	1,950

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネスサポートサービス等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	風水力事業	エンジニアリング 事業	精密・電子 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	60,947	9,705	14,480	85,133	421	85,555	-	85,555
セグメント間の内部売上高又は振替高	106	3	-	109	845	954	954	-
計	61,053	9,708	14,480	85,243	1,267	86,510	954	85,555
セグメント利益又は損失()	2,804	387	733	1,684	192	1,492	21	1,470

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネスサポートサービス等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	5.14円	4.02円
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	2,386	1,865
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額() (百万円)	2,386	1,865
普通株式の期中平均株式数(株)	464,362,520	464,320,129
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失のため記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月12日

株式会社荏原製作所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 勝彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口 弘和 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大屋 誠三郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社荏原製作所の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社荏原製作所及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。